

令和2年度

組織改正・人事異動

I 組織改正・人事異動のポイント

II 組織改正

- 1 北陸新幹線の開業準備を加速
- 2 力強いふくいの産業基盤を確立
- 3 安全・安心ふくいの暮らしを実現
- 4 ふくいの未来を創る人材を育成
- 5 「チームふくい」の行政運営

III 人事異動

令和2年3月25日

福 井 県

※ 「II 組織改正」の項目の欄に「持続可能な開発目標（SDGs）」を記載しています。

2015年9月の国連サミットにおいて全会一致で採択。「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする17の国際目標です。



I 組織改正・人事異動のポイント

北陸新幹線福井・敦賀開業までいよいよあと3年。福井が大きく変革するこの時に、本県の可能性を未来に大きく広げ、持続可能な社会の実現を目指すため、観光やまちづくりなど開業に向けた準備を加速します。

また、産業振興や教育の充実などの重点政策とともに、防災・福祉の体制を強化し、県民の安全・安心を守る政策を実行します。

このため、4月1日付けで組織改正・人事異動を行います。

1 女性管理職割合 過去最高の15.9% (これまでの最高 R元:14.7%)

- ・部長級に過去最多となる3人の女性を登用
(会計管理者、議会議長、こども療育センター所長)
- ・女性管理職は過去最多の69人 (これまでの最多 R元年度:62人)
- ・11人の女性職員を新たに管理職に登用 (これまでの最多 R元年度:12人)
- ・将来の管理職を担う本庁課長補佐への女性の登用を倍増 (5人→10人)

2 重要ポストに若手や民間経験者を積極登用

- ・安全安心を支える「安全環境部」の部長に55歳の若手を登用
- ・県内産業を支える「産業労働部」の部長に民間経験採用職員を登用
- ・人材育成を支える「大学私学」担当の副部長に、51歳の若手を登用

3 北陸新幹線の開業準備を加速

- ・県の観光誘客課・新幹線開業課と県観光連盟を宝永庁舎に移転するとともに職員を増員(14人増(県職員6、民間等8):46人→60人)し、一体となって北陸新幹線開業に向けた観光誘客を強化
- ・全国唯一となる「京都事務所」(3人)を開設し、福井へのUIターンやインバウンド誘客を促進(事務所オープンは6月頃予定)
- ・新幹線整備および公共交通機関の利便性向上、まちづくりを推進するため、地域戦略部に「新幹線・まちづくり対策幹」(副部長級)、土木部に「理事(土木技術)」(部長級)を設置

4 力強いふくいの産業基盤の確立

- 産業政策課と新産業創出課を再編し、「**創業・経営課**」（11人）を新設。商工団体と連携して創業や事業承継を推進し、地域内でお金・人・技術が循環する「福井型エコシステム」を構築
- 航空・宇宙産業やヘルスケア産業など新産業の担当を産業技術課に集約し「**新技術支援室**」（7人）を新設。世界をリードする技術・製品開発を進め、県内産業の多様化や規模拡大を実現
- 土木管理課に「**建設産業・人材支援室**」（7人）を新設。人材不足が深刻な建設産業における働き方改革や担い手確保を支援

5 安全・安心ふくいのくらしを実現

- 未来戦略課に「**参事（SDGs・多文化共生）**」を配置。SDGsの理念を普及するとともに、その達成に向けた行動や多文化共生を促進
- 「**危機対策監**」（部長級）に自衛隊出身者を、「**安全環境部副部長**」に総務省消防庁出身者を配置
- 市町の消防・防災担当職員と県の危機対策・防災部局との人事交流により、県・市町の防災力を強化（消防職員受入れ1人、事務の人事交流1人ずつ）
- 児童虐待に対応する**福祉・心理職の増員**（4人増：33人→37人）、**警察官**（2人）の配置により、児童相談所の体制を強化

6 ふくいの未来を創る人材を育成

- 教育庁に「**学校教育監**」（部長級、教員）を配置。「第3期福井県教育振興基本計画」に基づき、「ふるさと教育」や「楽しむ教育」、「引き出す教育」を推進
- 教育政策課の教員研修担当を学校振興課に移管し、「**教職員課**」（26人）を新設。教職員の人事と研修、学校の業務改善を一元化し、教職員の資質向上および働き方改革を推進

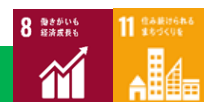
7 「チームふくい」の行政運営

- 市町において確保が困難な技術職員について、市町の要請に応じ、従来の幹部職員の派遣（7人）に加え、**新たに中堅職員4人**（土木職3、建築職1）を派遣し、市町支援を強化

Ⅱ 組織改正

1 北陸新幹線の開業準備を加速します

◇ 交流人口の拡大

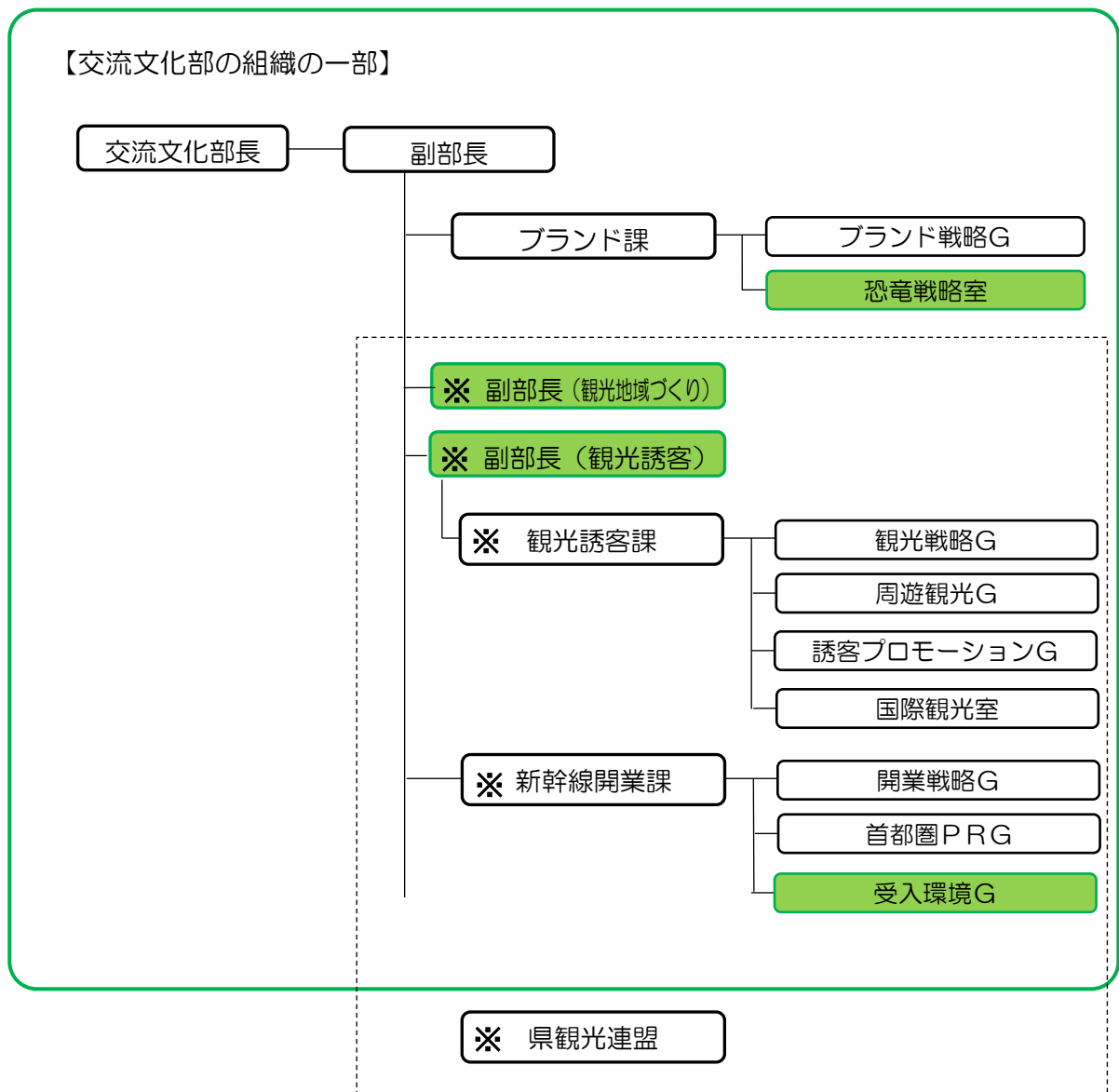


- 北陸新幹線開業に向けた観光誘客を強化するため、県の『観光誘客課』・『新幹線開業課』と『県観光連盟』の職員を14人（県職員6、民間等8）増員（46人→60人）し、同一事務所（宝永庁舎）に移転します。政策立案を行う県とマーケティング・事業を実行する県観光連盟が日々情報を共有し、企画段階から一体的に取り組みます。
- 『新幹線開業課』の体制を強化（10人→13人）し、都市圏におけるプロモーションや観光地の磨き上げなど、「FIRST291～北陸新幹線開業プラン～」により福井・敦賀開業に向けた準備を加速します。
- 『県観光連盟』について、県からの派遣職員・予算を増やし、本県の観光地域づくりの中核を担う組織として強化します。DMO（観光地域づくり法人）化を図り、新たな土産品の開発支援など、県内事業者の稼ぐ力を高めることにより、さらなる観光振興と誘客促進を図ります。

≪北陸新幹線開業に向けた観光誘客体制≫

	令和元年度	令和2年度
観光誘客課	24人	21人
新幹線開業課	10人	13人
県観光連盟	12人 〔 県 7 民間等 5 〕	26人 〔 県 13 民間等 13 〕
計	46人	60人

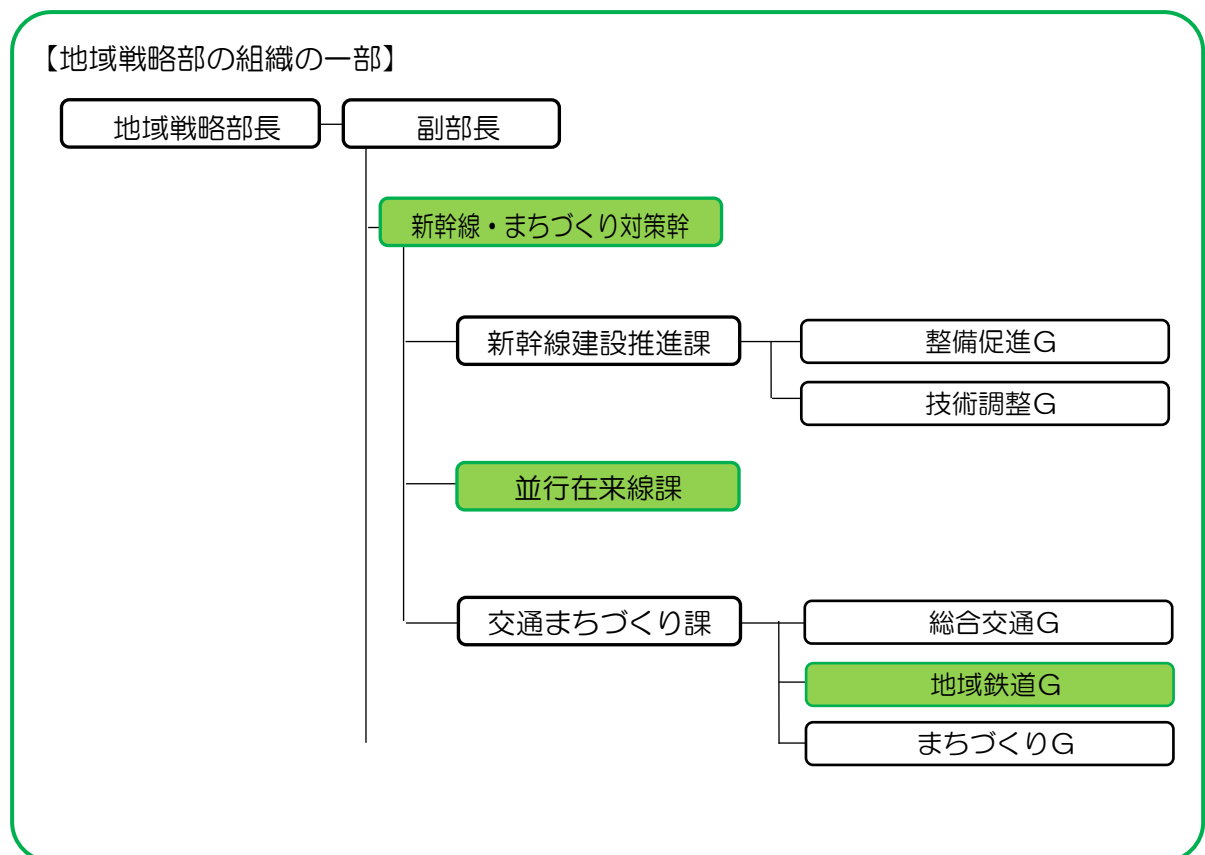
- 福井へのUIターンやインバウンド誘客を促進するため、新たに『**京都事務所**』（3人）を開設します。（事務所オープンは6月頃予定）
- 恐竜博物館の増改築（令和5年夏リニューアルオープン予定）および活用促進のため、ブランド課に『**恐竜戦略室**』（7人）を新設します。



※ 破線内は、宝永庁舎へ移転

◇ 県内公共交通機関の利便性向上

- 新幹線整備および地域鉄道・バス・タクシーなどの総合的な交通体系の構築、まちづくりを推進する『**新幹線・まちづくり対策幹**』（副部長級）を設置します。
- 地域鉄道課を並行在来線対策に特化した『**並行在来線課**』（7人）に改め、経営計画作成など準備会社から本格会社への移行（令和3年夏頃）に向けた取組みを強化します。
- 地域鉄道課の地域鉄道グループを『**交通まちづくり課**』（20人）に移管します。地域交通対策を集約し、地域鉄道、バス、タクシーなど公共交通を組み合わせた総合的な二次交通対策を推進します。

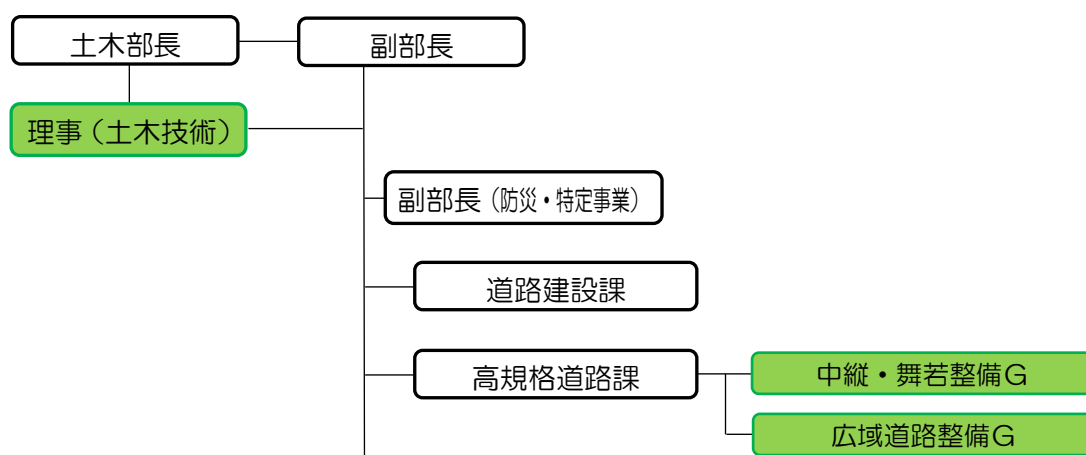




◇ 交流拡大の基盤整備

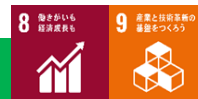
- 「100年に一度のまちづくり」の実現のため、福井駅、南越駅（仮称）等の新幹線駅周辺のまちづくりを推進する『土木部理事（土木技術）』（部長級）を新設します。
- 高規格道路課を、中部縦貫自動車道大野油坂道路開通や舞鶴若狭自動車道の早期4車線化を促進する『中縦・舞若整備グループ』（5人）と福井港丸岡インター連絡道路など地域高規格道路の事業化を促進する『広域道路整備グループ』（3人）に再編します。
- 道路建設課に『参事（道路企画）』を配置し、道路整備の将来的な方針「道路の将来ビジョン」および具体的な整備予定箇所を明示する「道路整備プログラム」の策定を進めます。

【土木部の組織の一部】



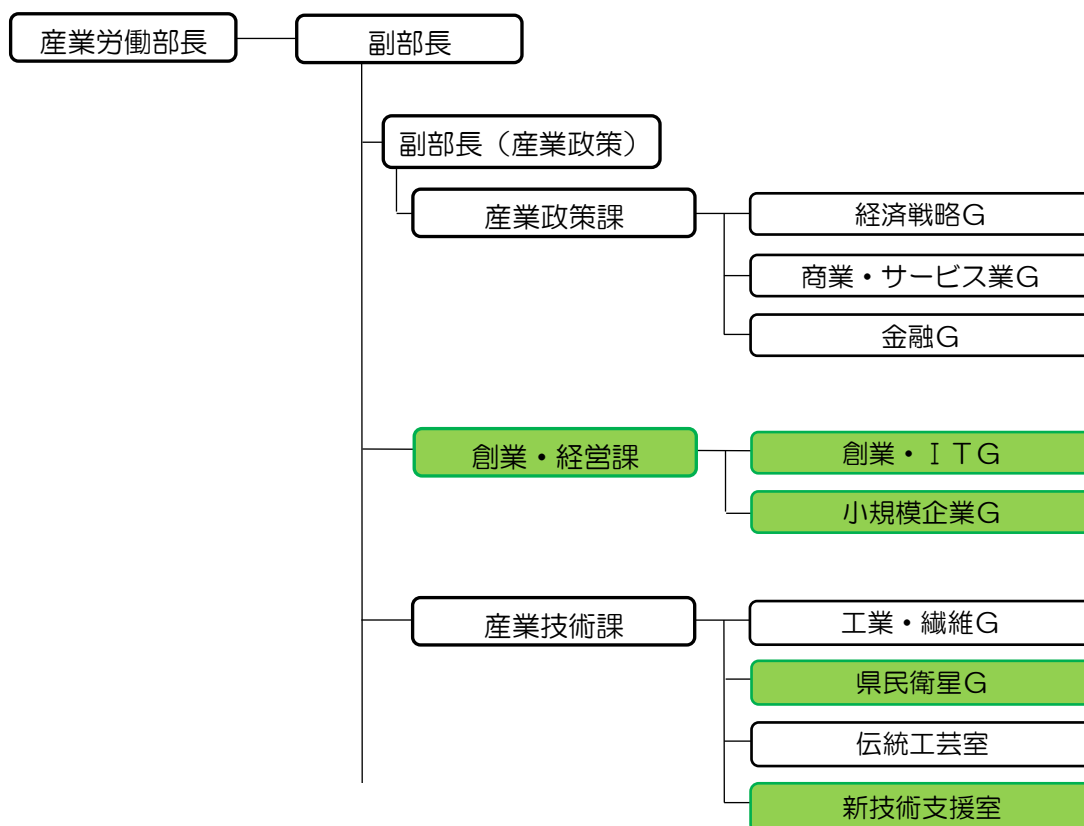
2 力強いふくいの産業基盤を確立します

◇ 地域経済のイノベーションを推進



- 商工団体と連携して創業や事業承継を推進し、地域内でお金・人・技術が循環する「福井型エコシステム」を構築するため、産業政策課と新産業創出課を再編し、『**創業・経営課**』（11人）を新設します。
- 世界をリードする技術・製品開発を進め、県内産業の多様化や規模拡大を実現するため、航空・宇宙産業やヘルスケア産業など新産業の担当を産業技術課に集約し『**新技術支援室**』（7人）を新設します。

【産業労働部の組織の一部】

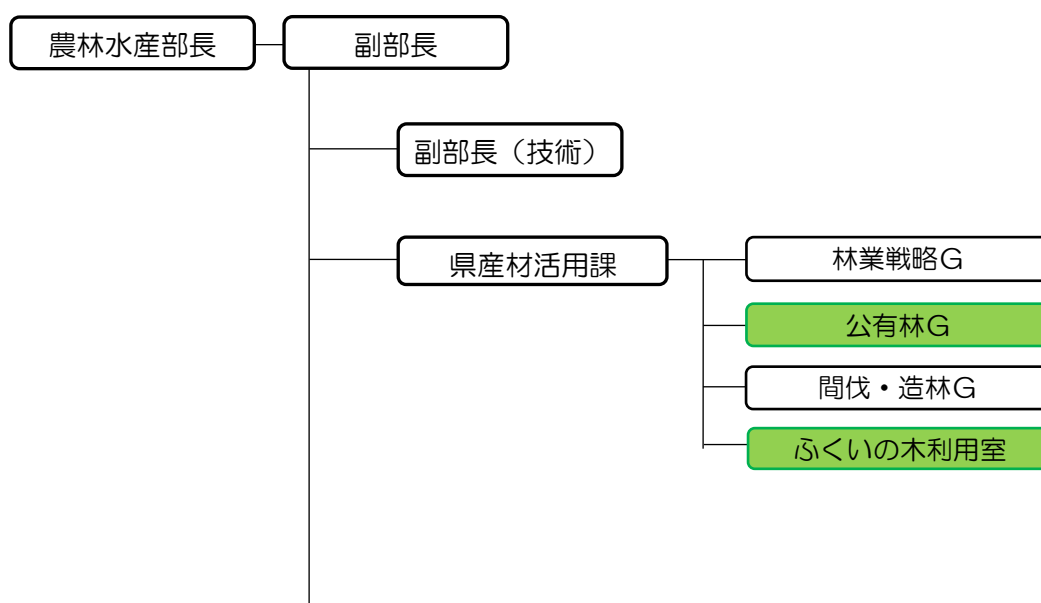


◇ 稼げる農林水産業の創出



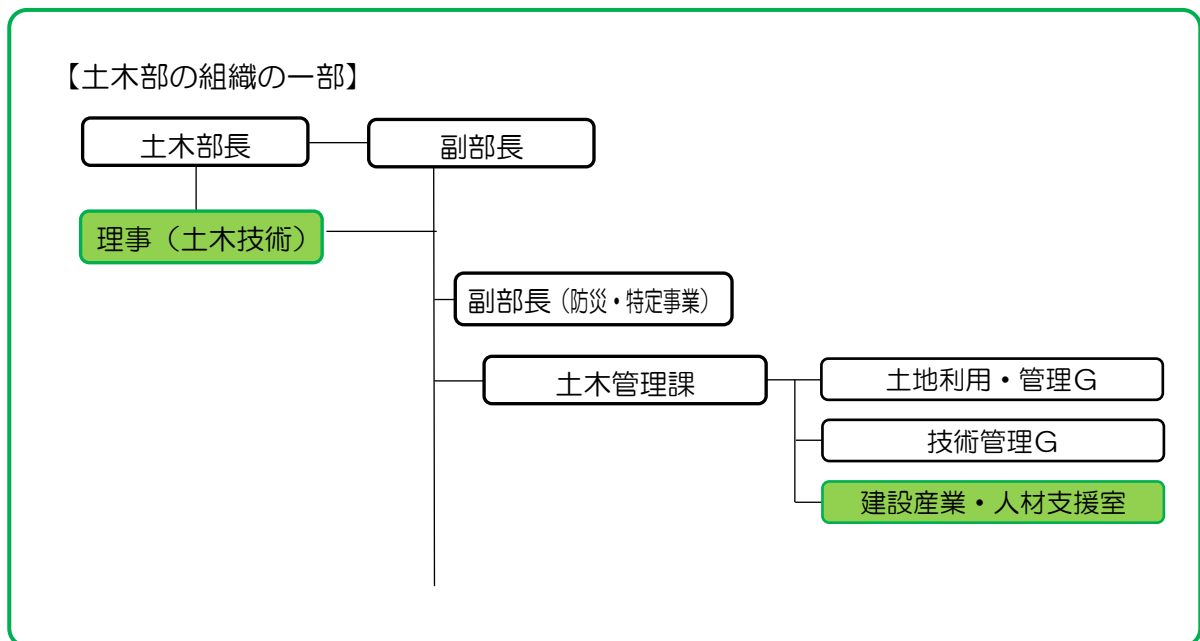
- 県産材活用課に『ふくいの木利用室』（6人）を新設し、木材加工施設の誘致、都市圏やアジア圏など攻めの県産材販路拡大策を実施します。
- 『越前漁港事務所』（8人）を越前漁港付近（福邦銀行旧越前支店）に移転するとともに、新たに水産職を配置し、漁港の未利用エリアを活用した養殖など、嶺北の水産振興の拠点として機能強化します。

【農林水産部の組織の一部】



◇ ふくいの産業を支える人材確保

- 人材不足が深刻な建設産業における働き方改革や若年層・女性・外国人の雇用など担い手確保を支援するため、土木管理課に『**建設産業・人材支援室**』（7人）を新設します。



3 安全・安心ふくいのくらしを実現します

◇ SDGs・多文化共生の推進



- 未来戦略課に『参事（SDGs・多文化共生）』を配置し、SDGsの理念を普及するとともに、その達成に向けた行動や多文化共生を促進します。

多文化共生を推進する体制として、部局横断による「多文化共生推進チーム」を設置します。

◇ 子どもの安全・安心



- **総合福祉相談所と敦賀児童相談所**において児童虐待に対応する**福祉・心理職**を4人増員（33人→37人）し、体制を強化します。
- **総合福祉相談所と敦賀児童相談所**に初めて**現職警察官**を1名ずつ配置（令和2年3月16日付）し、警察との連携を強化するとともに、児童虐待対応における児童や職員の安全を確保します。
- 子ども家庭課に『参事（家庭福祉）』を配置し、「福井県社会的養育推進計画」に基づき、老朽化した児童相談所・一時保護所の建て替え検討、児童虐待防止、子どもの貧困対策などを推進します。



◇ 介護の安心

- 長寿福祉課参事を新たに県社会福祉協議会へ派遣し、外国人介護人材の受入支援や国内外の関係機関との調整等を行う「ふくい外国人介護職員支援センター（仮称）」の設立・運営を行います。



◇ 「防災先進県ふくい」の確立

- 県民の安全安心を守るため、『危機対策監』（部長級）に自衛隊出身者を、『安全環境部副部長』に総務省消防庁出身者を配置します。
- 市町の消防・防災担当職員と県の危機対策・防災部局との人事交流により、県・市町の防災力を強化します。（消防職員受入れ1人、事務職員の人事交流1人ずつ）

	令和2年度	令和3年度
消防職員	福井市消防局から1人受入れ	別の消防本部からの受入れを増やし、計2人受入れ
事務職員	若狭町と1人ずつの人事交流	別の市町との人事交流を増やし、計2人ずつ人事交流

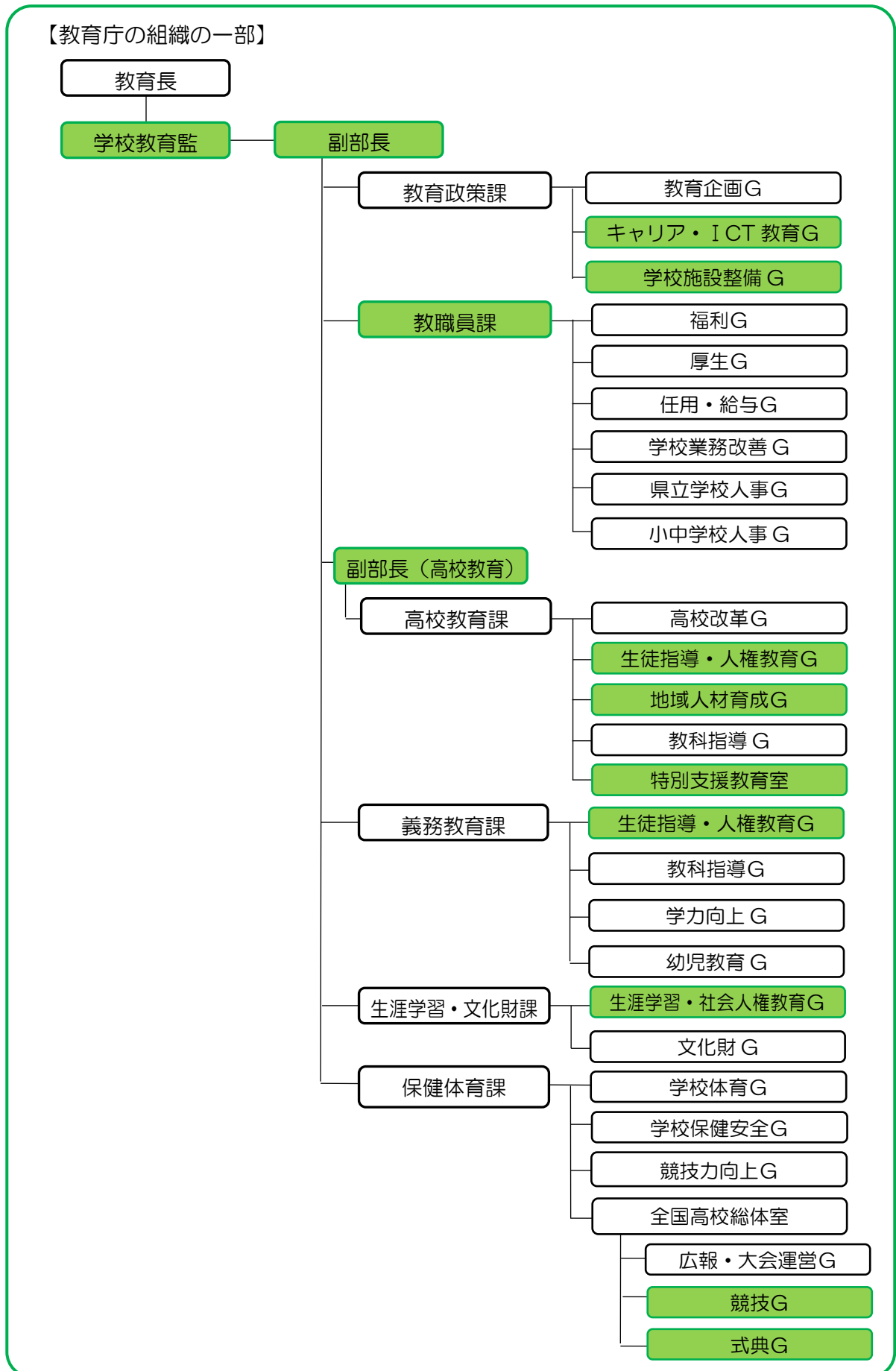
※2年間のローテーション

4 ふくいの未来を創る人材を育成します

◇ 個性を引き出し、学びを楽しむ教育の推進（教育委員会）



- 『**学校教育監**』（部長級、教員）を配置し、「第3期福井県教育振興基本計画」（計画期間：令和2～6年度）に基づき、「ふるさと教育」や「楽しむ教育」、「引き出す教育」を推進します。
- 教育政策課の教員研修担当を学校振興課に移管し、『**教職員課**』（26人）を新設します。教職員の人事と研修、学校の業務改善を一元化し、教職員の資質向上および働き方改革を推進します。
- 将来を考えるキャリア教育やICTを活用した教育など新たな課題に対応するため、教育政策課に『**キャリア・ICT教育グループ**』（4人）を設置します。また、学校振興課から学校施設整備グループを移管し、ICTを活用した授業改善と機器・施設整備を一体的に推進します。
- 高校教育課に『**地域人材育成グループ**』（4人）を新設し、職業教育や就職支援業務を集約します。
- 発達障がいなど特別な支援や配慮を必要とする児童生徒の支援を強化するため、高校教育課に『**特別支援教育室**』（6人）を新設します。
- 令和3年度に本県で開催される全国高等学校総合体育大会（インターハイ）の準備のため、保健体育課『**全国高校総体室**』の体制を8人増員（10人→18人）します。



5 「チームふくい」の行政運営を行います

17



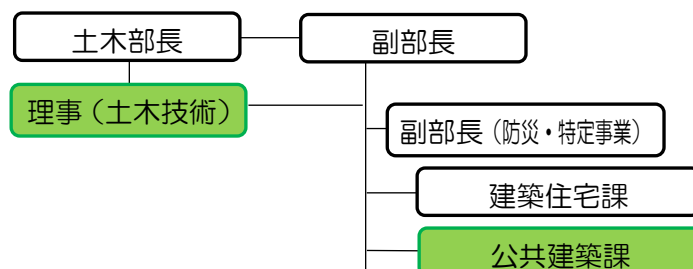
◇ 市町との協働強化・効率的な行政運営

- 市町において確保が困難な技術職員について、市町の要請に応じ、従来の幹部職員の派遣（7人）に加え、**新たに中堅職員4人（土木職3、建築職1）を派遣**し、市町支援を強化します。（敦賀市、南越前町、おおい町、高浜町に新たに派遣）

なお、総務省の市町村支援・大規模災害時中長期派遣制度を活用し、大規模災害発生時には、全国の被災自治体への中長期派遣を行います。

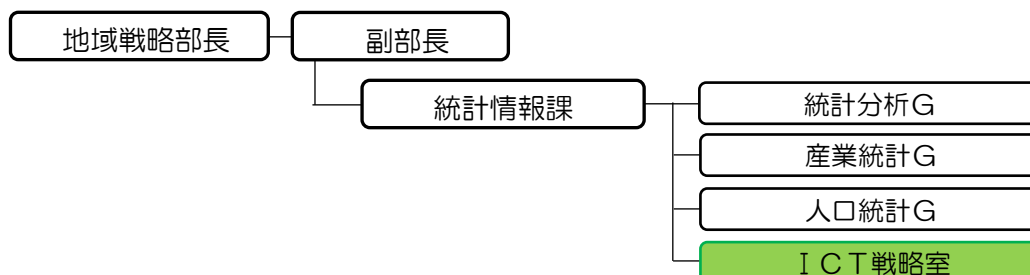
- 建築住宅課営繕室を『**公共建築課**』（18人）として独立させ、県有施設の営繕工事の実施に加え、市町相談窓口を設置し、公共施設の長寿命化等に関する専門的助言など市町を支援します。

【土木部の組織の一部】



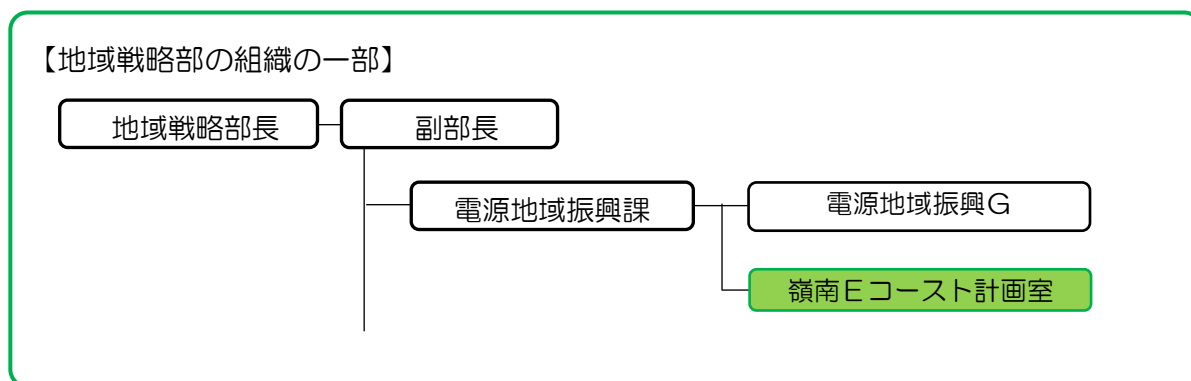
- 統計情報課のIT推進グループと情報システムグループを統合し、『**ICT戦略室**』（11人）を新設します。電子申請の導入やテレワークなど県庁の事務の効率化を推進するとともに、県と市町の行政システムの共同化を検討します。

【地域戦略部の組織の一部】



◇ 嶺南地域の更なる発展に向けて

- 嶺南地域の様々な課題を市町と協働し解決を図る体制に強化するため、『嶺南振興局』の『副局長』に市町協働担当の副部長経験者を登用します。
- 現在兼務している嶺南振興局の嶺南プロジェクト推進室長と政策参事を専任化します。嶺南地域の交流人口の拡大などを担当する嶺南プロジェクト推進室を強化するとともに、本庁各部との調整や局内の政策の企画調整機能を強化します。
- 電源地域振興課に『嶺南エココスト計画室』（8人）を新設します。スマートエリアなど計画の具体的なプロジェクトを企画・実行するチームを立ち上げ、関係機関と協働して進め、ライフスタイル先進地「WAKASAリフレッシュエリア」の実現につなげていきます。

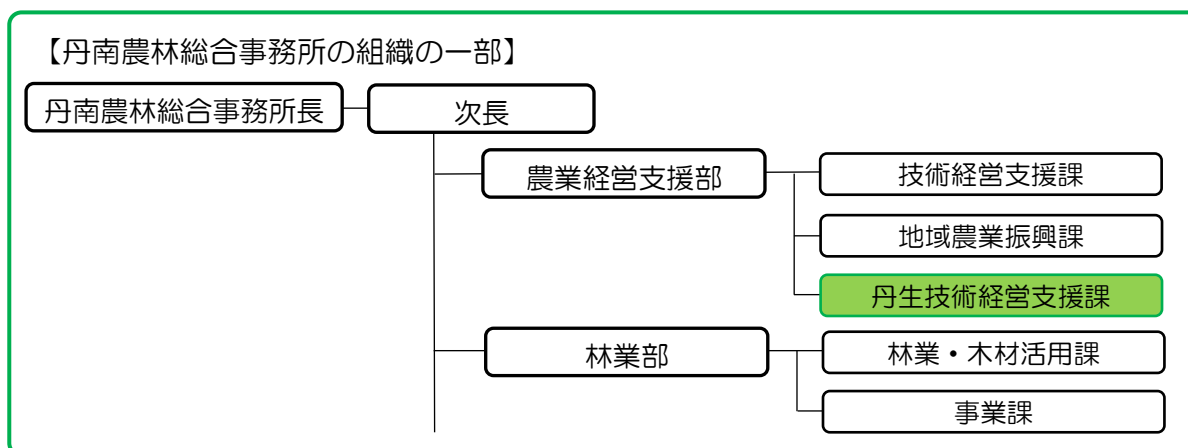


◇ 小規模出先機関の見直し

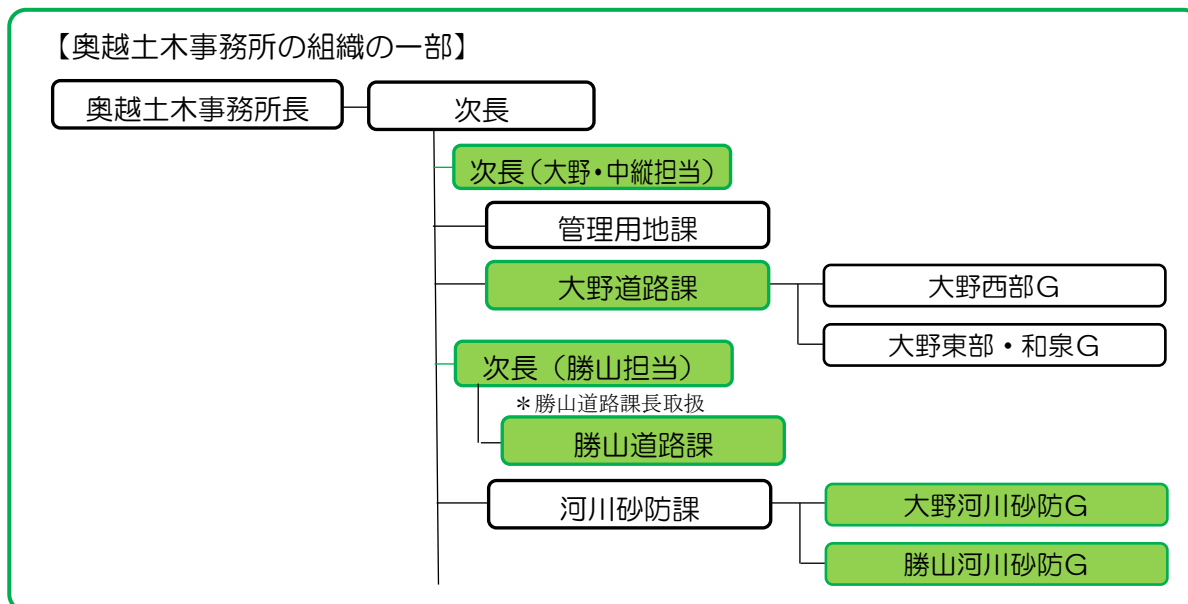


○ 道路整備による交通利便性の向上や庁舎の老朽化等を踏まえ、**小規模出先機関を集約・移転**します。サービスの利便性を確保しつつ、組織の専門性、機動性を高めます。

- ・ 丹南農林総合事務所の丹生技術経営支援課、丹生林業・木材活用課（丹生分庁舎：越前町）を本所（南越合同庁舎：越前市）に集約



- ・ 奥越土木事務所の勝山維持管理課（勝山分庁舎）を本所（大野市）に集約



- ・ 嶺南家畜保健衛生センター（若狭町）を家畜保健衛生所（福井市）に集約
- ・ 丹南健康福祉センターの武生福祉保健部（武生分庁舎：越前市文京2丁目）を南越合同庁舎（越前市上太田町）に移転

Ⅲ 人事異動

◇ 異動規模

○ 異動者割合は、過去3番目に低い31.9%

(過去最低：平成30年度 30.2%)

※令和元年度は40.8% (過去10年間で最高)

- ・ 今回の異動者数は、**870人**
- ・ 昨年度、大規模な組織改正により異動者が多かったこと、および継続性を重視した人事配置に伴い、昭和48年以降、過去3番目に少ない人数となっています。(過去最少：平成30年度 824人)

◇ 女性活躍推進

○ 女性管理職割合は過去最高の15.9%

- ・ 新たに**11人の女性職員を管理職に登用**し、女性管理職数は**過去最多の69人**となります。

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
女性の管理職職員数 (うち管理職昇任者数)	44人 (10人)	47人 (10人)	52人 (9人)	62人 (12人)	69人 (11人)
管理職全体に占める割合	10.3%	11.1%	12.2%	14.7%	15.9%

○ 部長級に過去最多の3人の女性職員に登用

- ・ 初めて、3人同時に女性職員を部長級に昇任させ、会計管理者、議会局長、こども療育センター所長に登用します。

◇ 重要ポストに若手や民間経験者を積極登用

- 安全安心を支える「安全環境部」の部長に**55歳の若手**を登用します。
- 県内産業を支える「産業労働部」の部長に**民間経験採用職員**を登用します。(民間企業等職務経験者採用試験の採用者の部長級登用は初めて)
- 人材育成を支える「大学私学」担当の副部長に、**51歳の若手**を登用します。

◇ 若手職員のチャレンジを応援

- 新幹線開業対策、防災、児童福祉など、主要プロジェクトへのチャレンジ枠を設定し、挑戦意欲を持つ職員を、各プロジェクトの担当所属に配置します。

[配置先]

新幹線開業課、観光誘客課、危機対策・防災課、子ども家庭課、企業誘致課

- 若手職員の現場経験を推進するため、新採用職員（I種事務）の半数を出先機関に配置します。

[新採用（I種事務）出先機関配置割合]

令和元年6月1日付：44% (18/41) ⇒ 令和2年4月1日付：51% (24/47)

◇ スペシャリストを育成

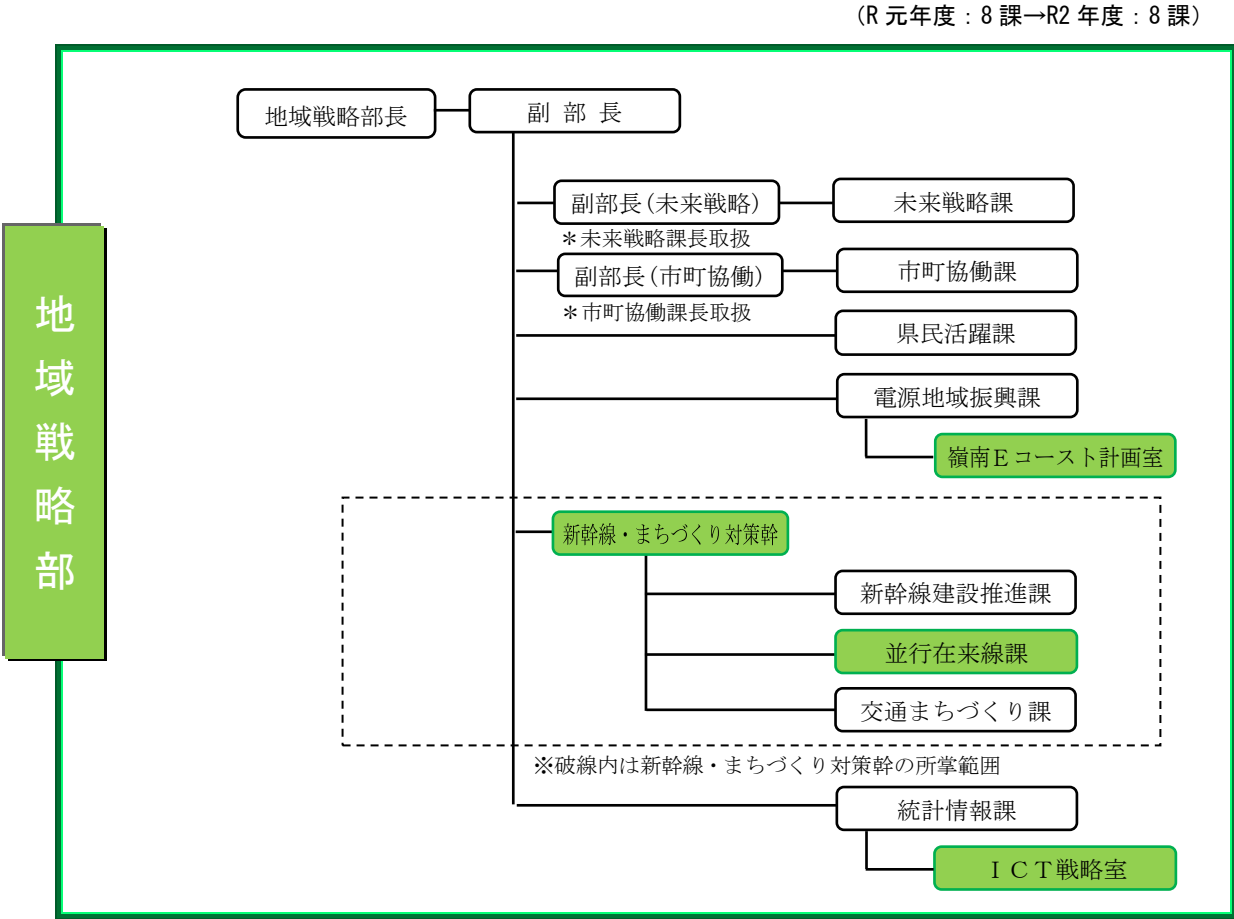
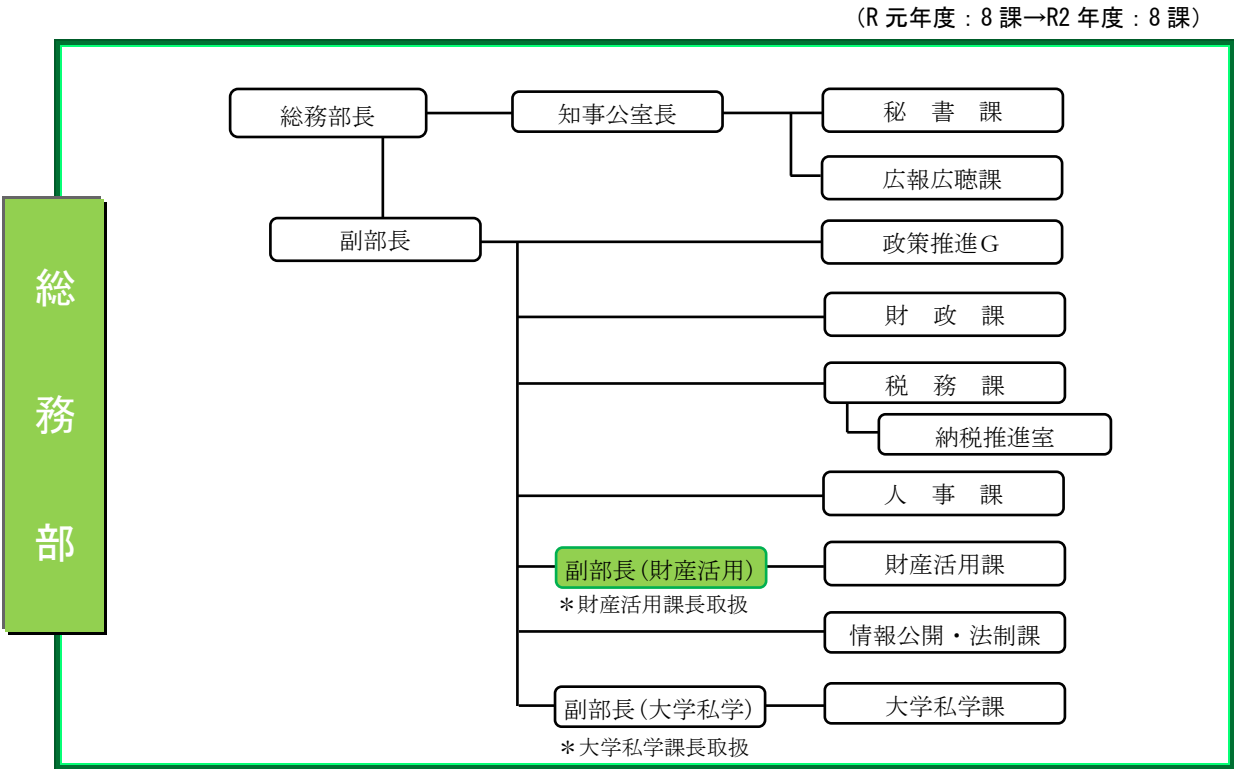
- 3～4年を目途とした部局内異動により、健康福祉、産業分野など特定領域におけるキャリアアップを推進し、専門人材を育成します。

[配置例]

県立病院事務局 ⇔ 地域医療課
教育政策課 ⇒ 高校教育課

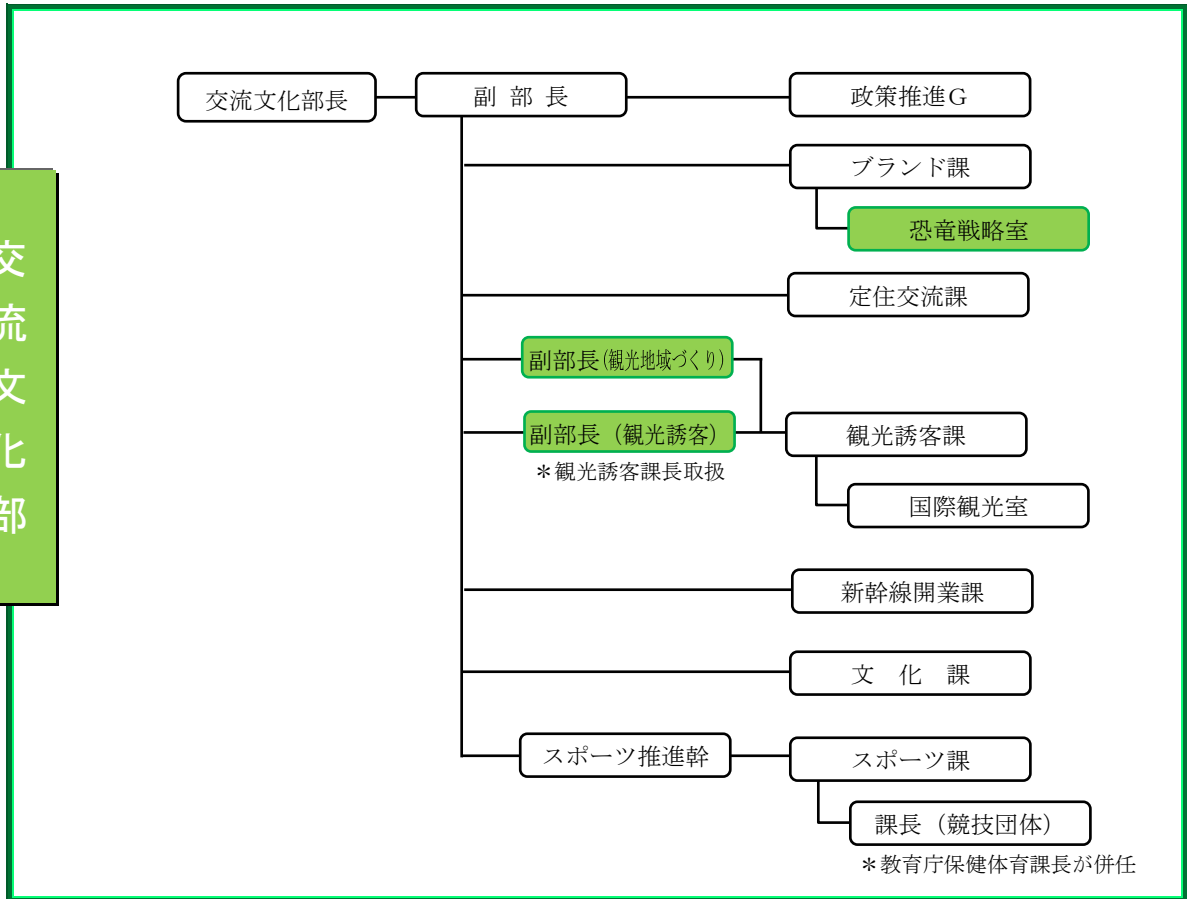
各 部 局 の 機 構 図

本庁における課数 (知事部局と教育庁の合計) R元年度：69課 → R2年度：70課



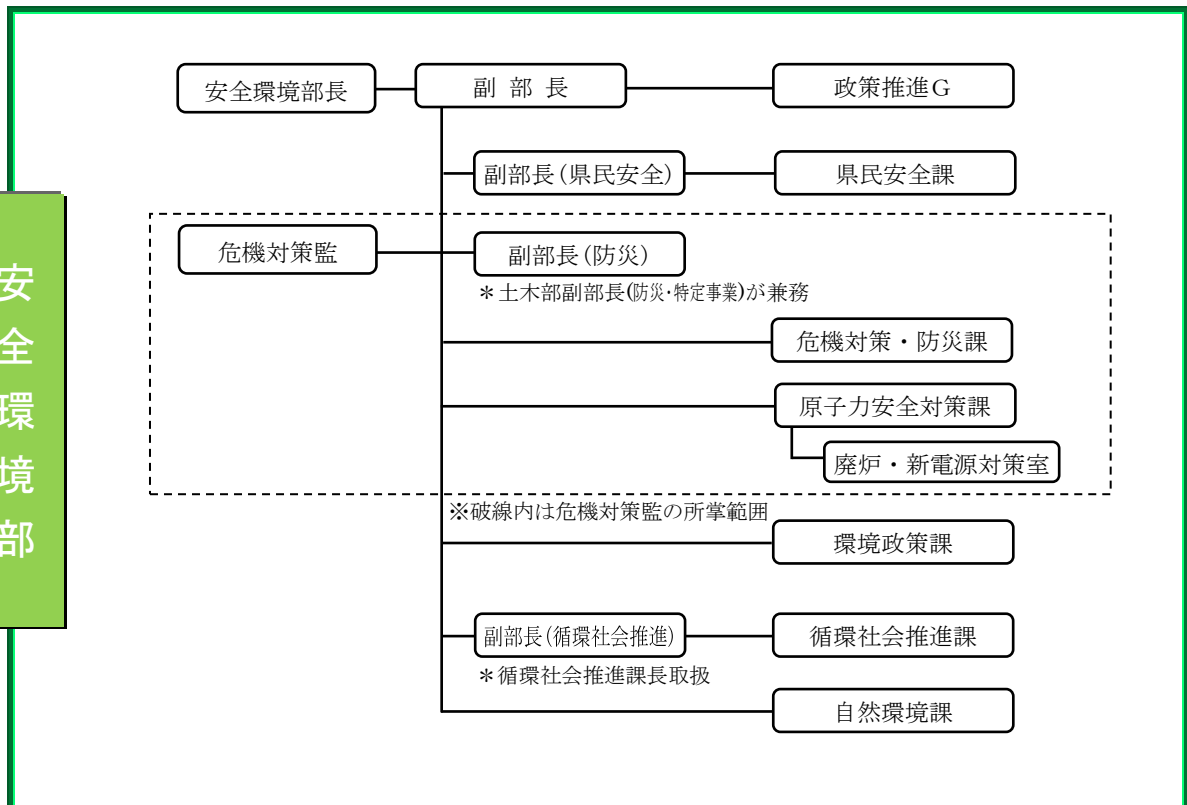
(R 元年度 : 6 課 → R2 年度 : 6 課)

交
流
文
化
部

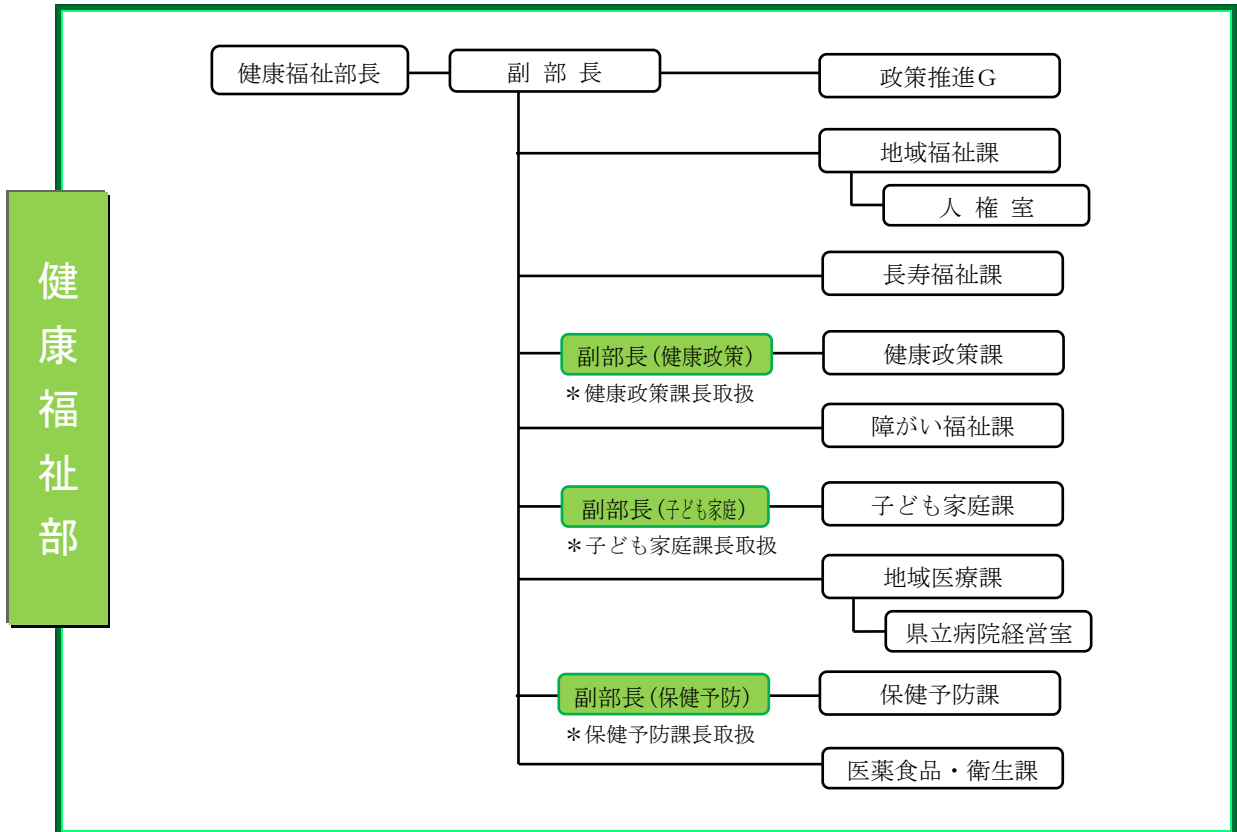


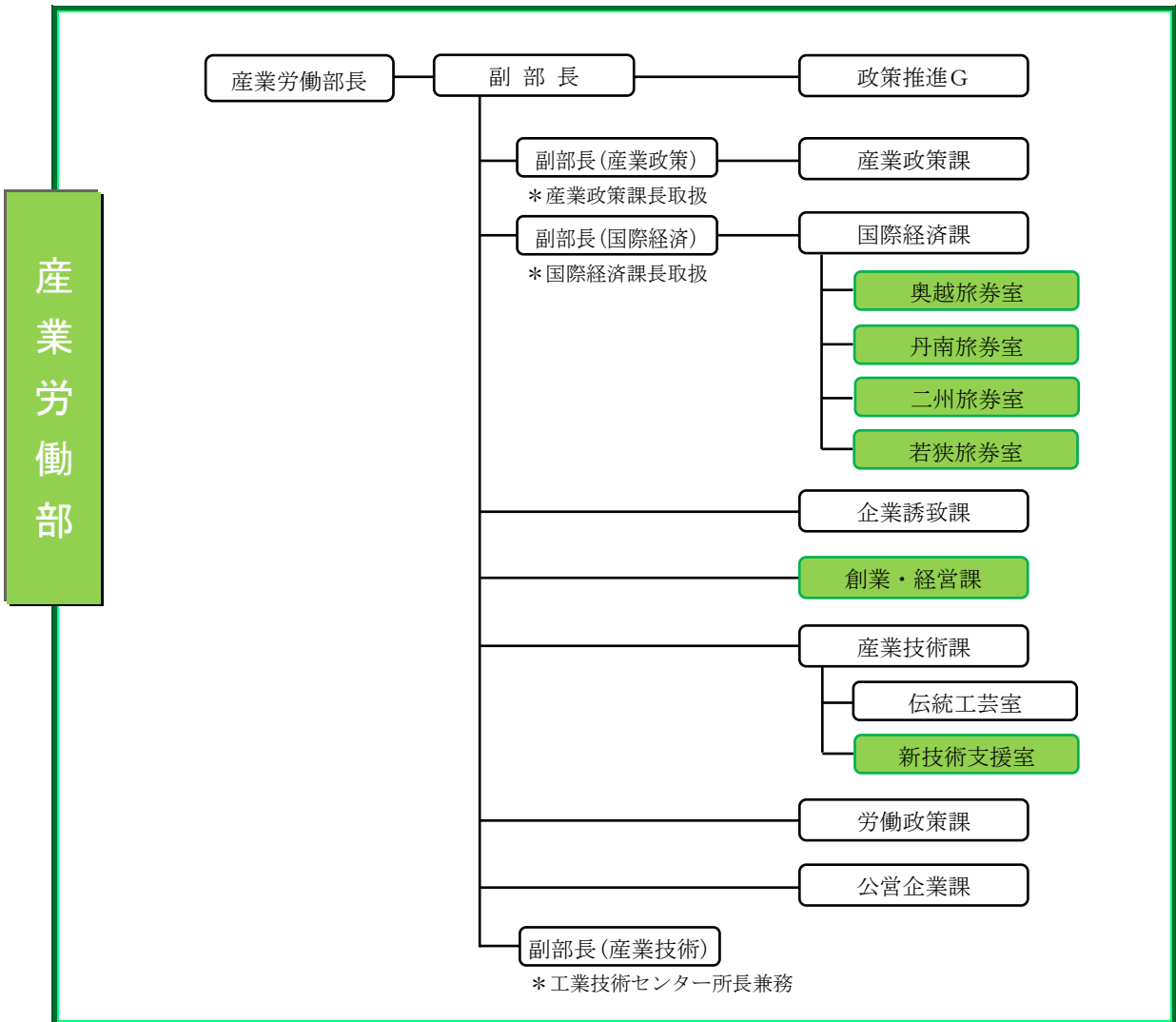
(R 元年度 : 6 課 → R2 年度 : 6 課)

安
全
環
境
部

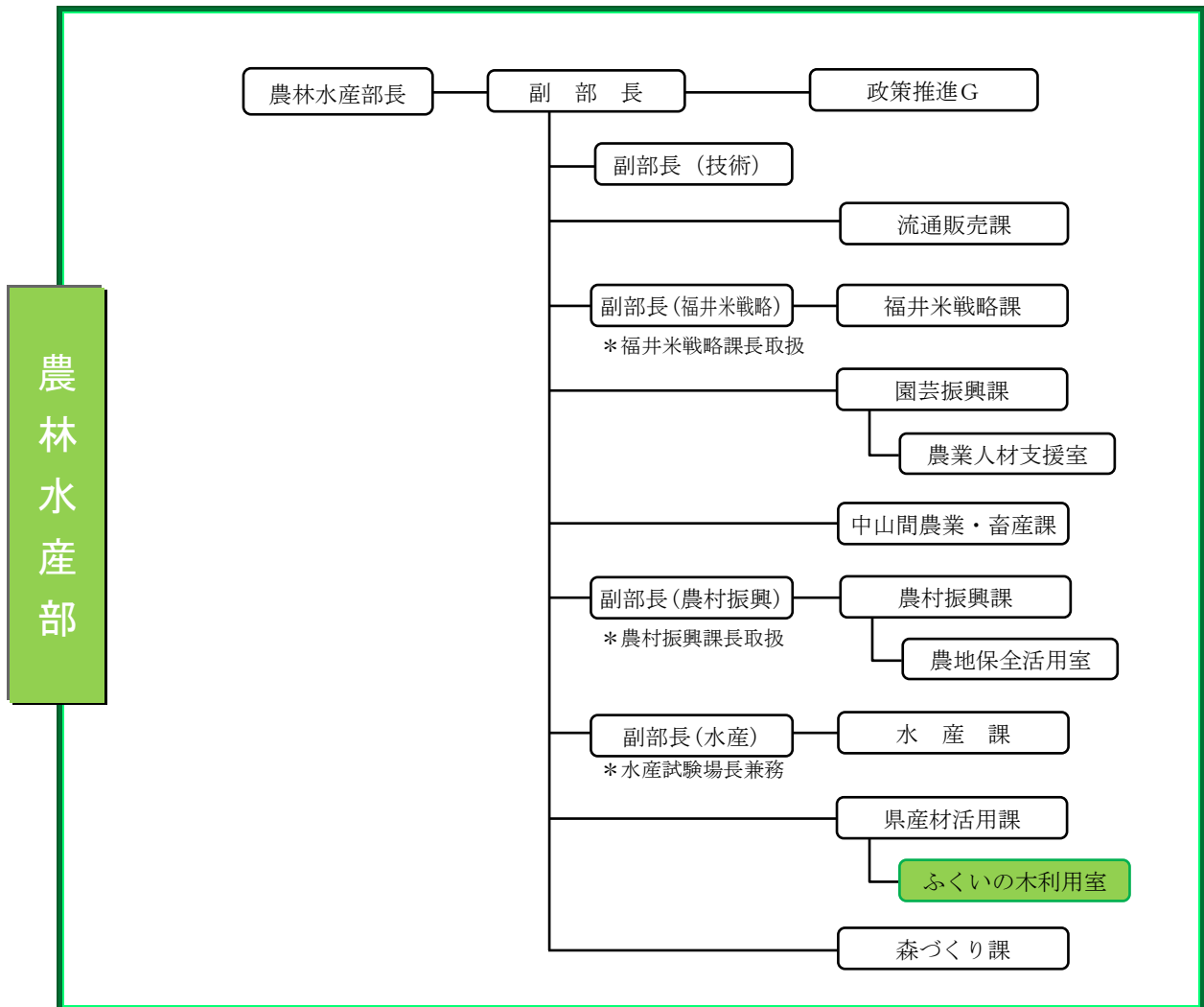


(R元年度：8課→R2年度：8課)

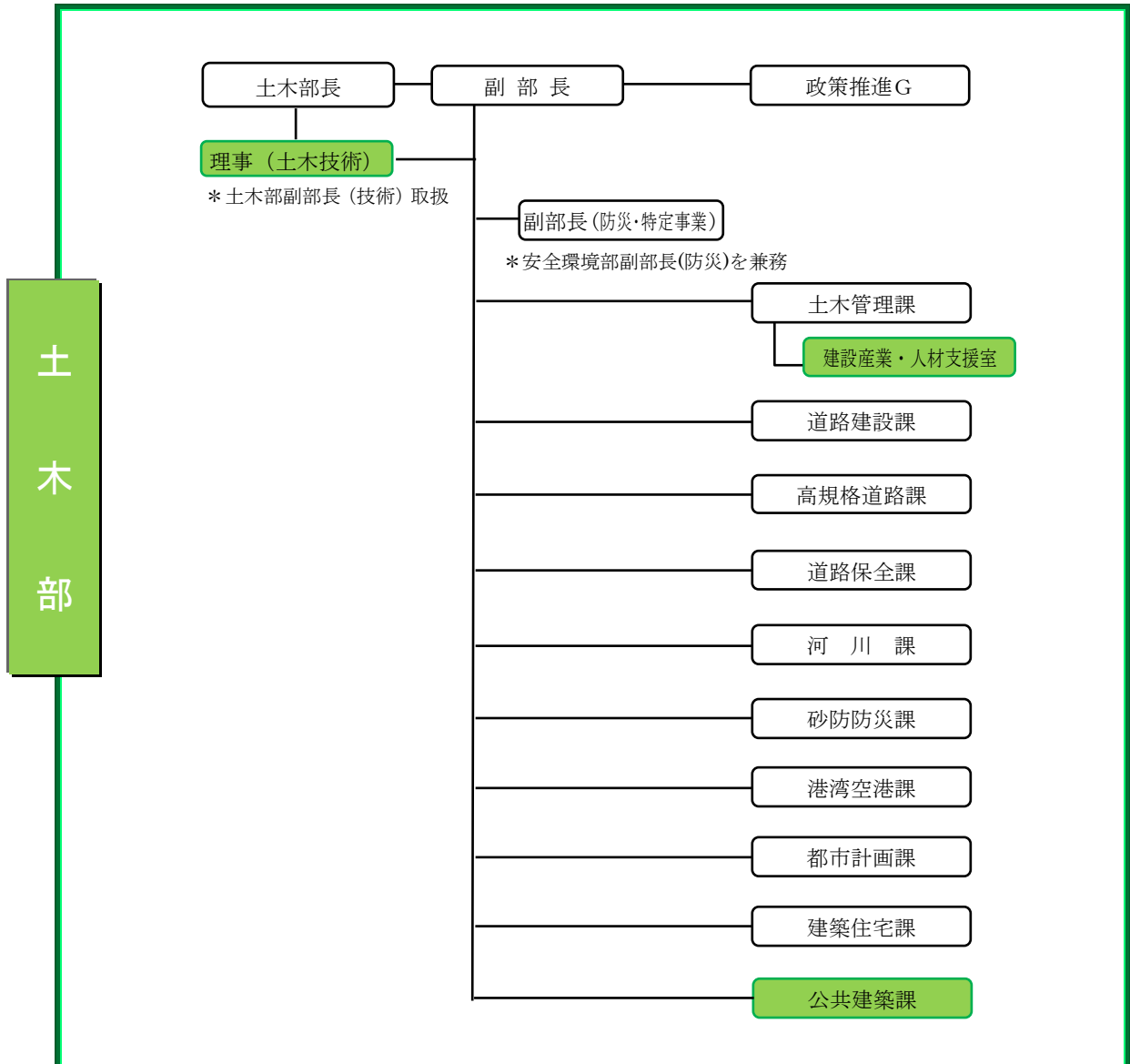




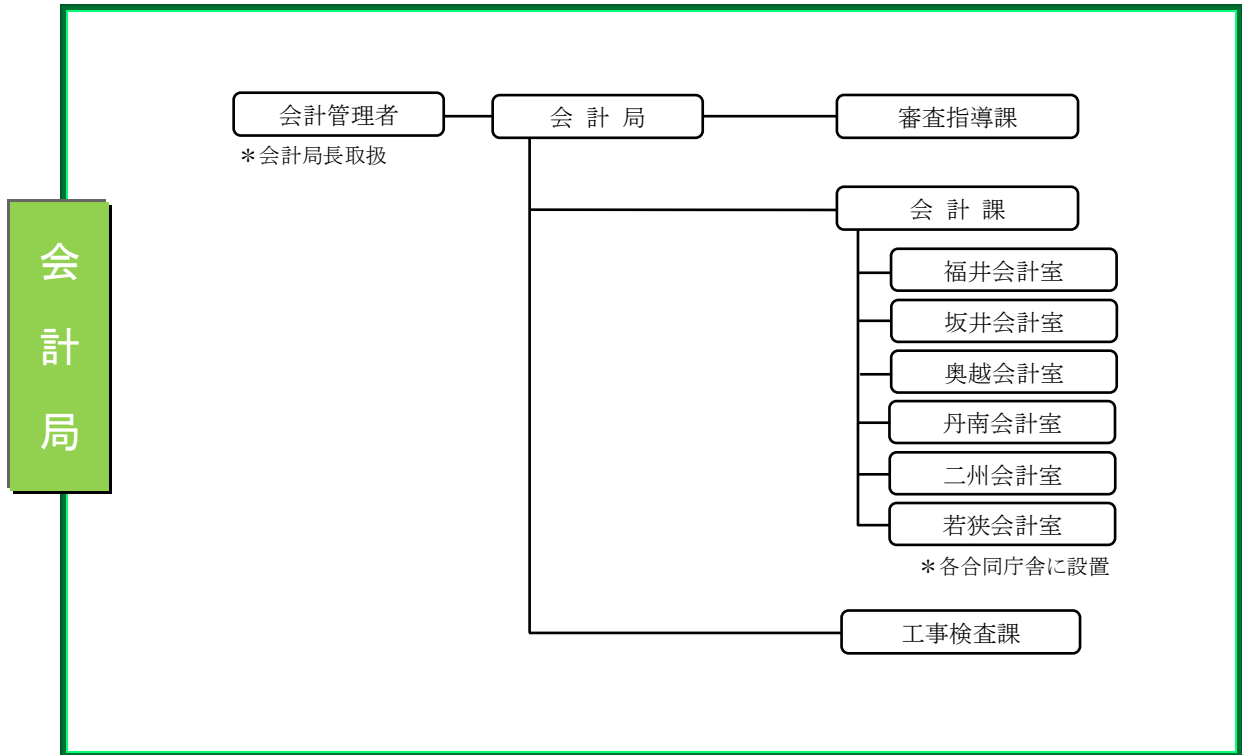
(R元年度：8課→R2年度：8課)



(R元年度：9課→R2年度：10課)



(R 元年度 : 3 課→R2 年度 : 3 課)



(R 元年度 : 6 課→R2 年度 : 6 課)

